

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

古谷 史旺

様

あて名

〒 160-0023

東京都新宿区西新宿1丁目19番5号  
第2明宝ビル9階

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]発送日  
(日.月.年)

25. 1. 2005

出願人又は代理人  
の書類記号

07475-PC

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/015474

国際出願日

(日.月.年) 20. 10. 2004

優先日

(日.月.年) 25. 11. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. 7 G06F 3/02, G01B 11/00

出願人 (氏名又は名称)

株式会社ニコン

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07. 01. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

圓道 浩史

5 E

9565

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1乃至23に係る発明は、反射部の反射率分布を変化させる変化機構を備えた情報入力器とこれを利用した装置に関するものである。

請求の範囲24に係る発明は、操作者の指先の位置をディスプレイ上の座標に座標変換するものである。

請求の範囲25乃至27に係る発明は、収納装置に関するものである。

これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 27	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	4 - 5, 7 - 10, 17 - 24, 26	有 無
	請求の範囲	1 - 3, 6, 11 - 16, 25, 27	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 27	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: J P 11-053153 A (野々村友佑) 1999.02.26,  
全文, 全図

請求の範囲1, 2, 3及び6

請求の範囲1, 2, 3及び6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。

文献1の段落【0021】乃至【0029】には、指の折り曲げという一種の圧力印加運動に応じて、反射特性を有する「指標(2, 3)」が見え隠れすることが開示されているから、「反射部の反射率の分布を変化させる変化機構」を採用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

そして前記指標は、指を折り曲げた際に撮像手段に対して遮蔽されるような構造で設けられていると認められる。

また、文献1第1図の例においても、複数の指に対して識別可能に設けられた指標のうち少なくとも1つが隠されている。(第VIII欄(2)の指摘事項も参照されたい。)

文献2: J P 58-005145 U (日本電気株式会社) 1983.01.13,  
全文, 全図

請求の範囲11及び12

請求の範囲11及び12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。

文献2には、情報入力器に属する「ペン(2, 3)」を収納するとともに、ペンの有無を検出する「スイッチ(5)」をペン毎に設けた「スタンド(4)」が開示されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V\_2 欄の続き

## 請求の範囲 1 3 乃至 1 6

請求の範囲 1 3 乃至 1 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より進歩性を有しない。

文献 1 の段落【0022】には、「指標（１）」を撮像手段（ＣＣＤカメラ）によって撮像した画像イメージを処理して２次元の位置を検出することが、また段落【0027】には、画像信号中の指標データの存在の有無と指の折り曲げを対応付けることが、さらに段落【0067】には、指標を照明と伴に使用することが、それぞれ開示されている。

## 請求の範囲 2 5 及び 2 7

請求の範囲 2 5 及び 2 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 2 より進歩性を有しない。

文献 2 記載の「ペン」に代えて、「操作者の指に個別に装着される複数の情報入力機器」を収納させること、及び収納装置を「顔面追従型ディスプレイ」に設けることについては、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 4, 5, 7 乃至 1 0, 1 7 乃至 2 4 及び 2 6

請求の範囲 4, 5, 7 乃至 1 0, 1 7 乃至 2 4 及び 2 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

## 第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

- (1) 請求の範囲 1 は明瞭に記載されていない。すなわち、請求の範囲 1 に記載された「反射部」、「装着部」及び「変化機構」のみを使用したとき、どのような作用によって情報入力が行われるのか、さらに結果としてどのような情報が入力されるのかが不明である。また請求の範囲 2 乃至 9 についても同じことが言える。
- (2) 請求の範囲 1 は明瞭に記載されていない。すなわち、反射部材が複数設けられた場合に、反射部材と指との対応関係が不明であって、各指に反射部材がいくつつ設けられるのか不明である。
- (3) 請求の範囲 1 は、「指圧に応じて反射部の反射率分布を変化させる」という文言について、明細書により十分な裏付けをされていない。すなわち、当該文言は、指圧の多段階的な変化に応じて反射部の反射率分布を多段階的に変化させるとともに、各段階に応じた情報入力を行うという概念を含み得るが、段落 [0167] を含む明細書及び図面には、前記概念についての裏付けが十分になされているとは認められない。
- (4) 請求の範囲 3 は明瞭に記載されていない。すなわち、「複数の再帰反射性を有する反射部材」（2ヶ所に記述あり）という文言が、複数の方向に対する再帰反射性を有する単一の反射部材、再帰反射性を有する複数の反射部材、あるいはその他の内容を意味するのか不明である。また請求の範囲 4 についても同じことが言える。
- (5) 請求の範囲 6 は明瞭に記載されていない。すなわち、「反射部」、「装着部」及び「変化機構」のみを使用して、指の種類をどのように識別するのか不明である。
- (6) 請求の範囲 2 及び 9 にそれぞれ記載された「開放する」という用語が、同一の内容を意味しているのか不明である。仮に異なる内容を意味するのであれば、異なる用語を用いることが望ましい。また請求の範囲 3 についても合わせて検討されたい。
- (7) 請求の範囲 15 は明瞭に記載されていない。すなわち、請求項 15 が間接的に引用する請求項 1 乃至 5 の何れか一項に記載された情報入力器、あるいは請求項 1 乃至 5 の何れか一項の記載を引用した請求項 7 乃至 9 の何れか一項に記載された情報入力器、を備えた情報処理装置において、指の種類をどのようにして認識するのか不明である。
- (8) 請求の範囲 17 は明瞭に記載されていない。すなわち、現在の記載内容によれば、「指先の位置」は、所定の合図がなされたか否かに関わらず、「ディスプレイ上の基準位置」という同一の座標へ変換されるものと認められるから、技術内容が把握できない。また、請求の範囲 22 及び 24 についても同じことが言える。
- (9) 請求の範囲 26 は明瞭に記載されていない。すなわち、情報入力器を操作者の指に対し装着する手段及び離脱する手段について、収納装置自体が備える機構のみによって構成されるのか、あるいは収納装置及び情報入力器それぞれが備える機構が相互作用することによって構成されるのかが不明である。